

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

インフレ下で堅調続くフィリピンの個人消費をどうみるか

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員

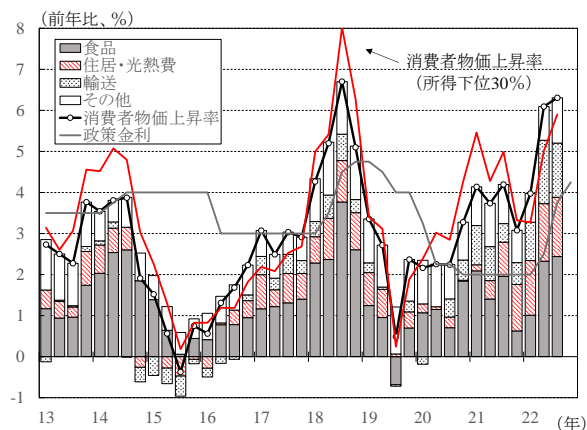
小宮 佳菜

kana_komiya@iima.or.jp

フィリピンでは、2022年4-6月期の実質民間消費が前年比+8.6%と高い伸びとなるなど消費を中心に景気拡大が続く一方、インフレ加速による景気への影響も懸念される。本稿では、前回インフレが高進した2018年と今回の物価上昇の背景や政府・中銀の対応について比較しつつ、GDPの7割を構成し、成長率の鍵を握る民間消費の動向を分析する。

2021年以降、世界経済の回復に伴う原油価格の上昇や天候不良による食料品価格の高騰に加えて、2022年2月末のロシアによるウクライナ侵攻後は、エネルギーや食料品を中心に物価高がさらに加速した。直近8月の消費者物価上昇率は同+6.3%と、フィリピン中央銀行（以下、中銀）が定めるインフレ目標（前年比+2~4%）を上回っている（第1図）。

第1図：消費者物価上昇率の推移

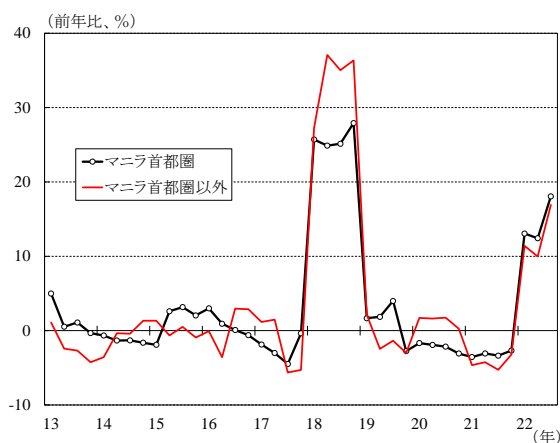


(注)直近は政策金利のみ2022年9月時点(それ以外は2022年8月時点)。

(資料)フィリピン国家統計局統計より国際通貨研究所作成

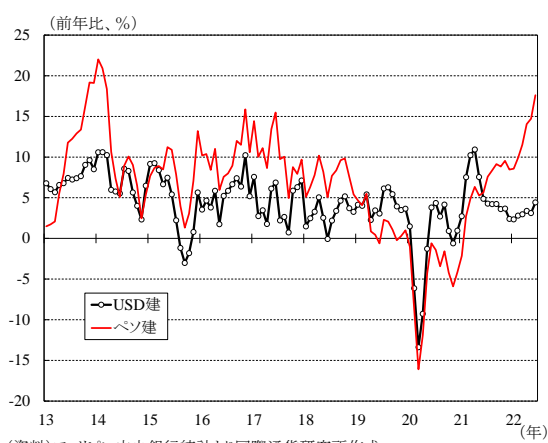
前回 2018 年の物価上昇時は、原油高や米国利上げに伴うペソ安などの外部要因以上に、国内における包括的税制改革による物品税対象品目の拡大や天候不順による食品価格の高騰が物価を押し上げた。2018 年通年の消費者物価上昇率は、全体の同+5.2%に対して、コメを中心に消費に占める食品の割合が高い下位 30%の所得世帯では同+6.0%と、低所得層への影響がより大きかった。直近 2022 年 8 月、下位 30%の所得世帯のインフレ率は同+5.9%と、全体と比べてやや低位で推移している。2019 年にコメの輸入量制限が撤廃されたことで食品価格の上昇が抑えられていることが影響しているとみられ、この点は個人消費にとって若干プラスといえよう。

第 2 図：実質法定賃金レート



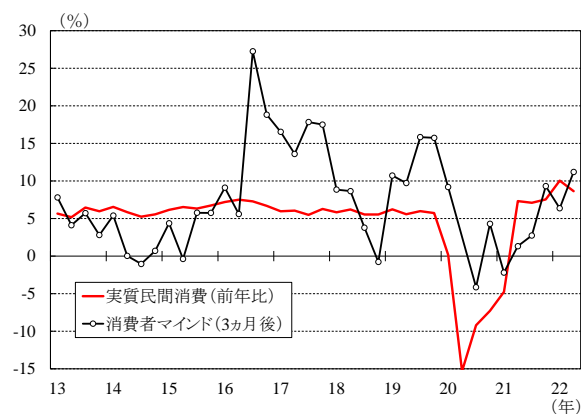
(資料)フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第 3 図：海外労働者送金額(3ヶ月移動平均)



(資料)フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第 4 図：民間消費と消費者マインド



(注) 消費者マインドは、景気の見通しに楽観的な回答をした世帯の割合から悲観的な回答をした世帯の割合を差し引いたもの。2020年第2四半期は実施せず。
(資料)フィリピン国家経済開発庁統計、フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

政策面では、2018 年の物価上昇時、政府は国民生活への影響を考慮し、貧困層への現金給付や乗り合いバス運転手への燃料費補助のほか、最低賃金の引き上げを実施した。

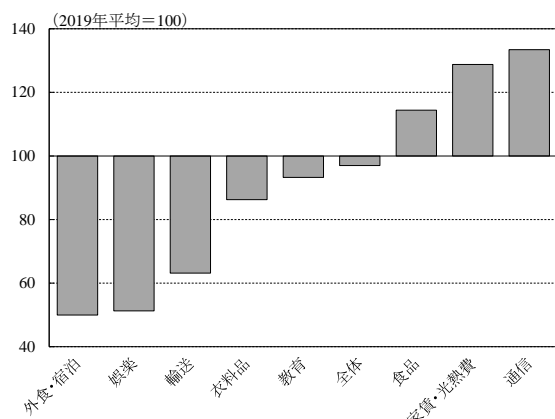
賃上げにより、実質法定賃金レート（最低賃金＋生活費手当）が大きく上昇したほか（第2図）、海外労働者送金が堅調だったこともあり（第3図）、2018年の民間消費は前年比＋5.8%と前年（同5.9%）と同水準を維持した（第4図）。

今回も、2018年以来の物価上昇を受け、政府は貧困層を中心に経済支援策を打ち出した。2022年3月には、燃料補助金プログラムとして、公共交通機関のドライバーに対し6,500ペソを支給したほか、農業・漁業従事者に対し、最大3,000ペソの「燃料割引カード」を配布した。さらに、2023年度予算では、輸送部門に対し25億ペソ、農業・漁業従事者に対し10億ペソの燃料補助金を計上している。加えて、5月には最低賃金の引き上げを行ったほか、7月には低所得層に対し、6ヵ月間の現金給付（500ペソ／月）を開始した。

実質法定賃金の増加に加え、海外労働者送金額（ドル建）がすでにコロナ禍前を上回り、増加傾向が続いているほか、通貨安の影響でペソ建の送金受取額の伸びはドル建を大きく上回っている（第3図）。こうしたなかで消費者マインドも、2020年に大きく悪化した後、緩やかな改善の動きが続いている（第4図）。

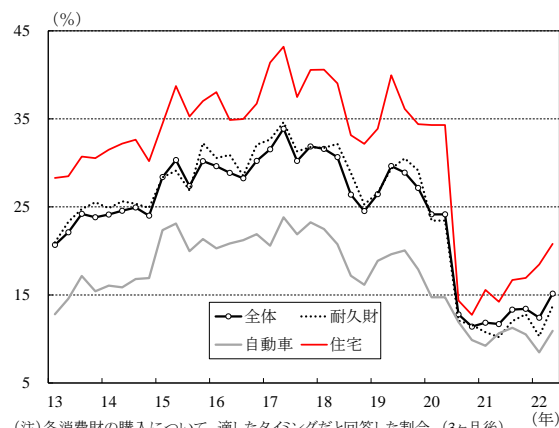
ただし、一部で消費の弱さもみてとれる。実質消費を品目別にみると、食品や通信など必需品の支出が増加した一方で、コロナ禍で外食・宿泊や娯楽などサービス支出は伸び悩み、2019年平均の5割程度にとどまっているほか（第5図）、消費者の購入意欲は、自動車や耐久財を中心にコロナ禍前の水準を大きく下回っている。（第6図）。上述した海外労働者の送金についても、7月に中銀が実施した調査によると、その用途は食品・生活必需品が最も多く、94%に上っている。

第5図:実質民間消費の内訳
(2022年4-6月期)



(資料)フィリピン国家経済開発庁統計より国際通貨研究所作成

第6図:消費者の品目別購入意欲



(注)各消費財の購入について、適したタイミングだと回答した割合。(3ヶ月後)
(資料)フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

中銀は5月以降、2018年（計175bps）を上回る計225bpの利上げを実施し、直近9月時点で政策金利は4.25%まで上昇した（第1図）。中銀は今後のインフレ率について、世界的な非石油価格の上昇や運賃の引き上げ、天候不順による食品価格の高騰などにより、2022年末にかけて物価上昇が続き、通年で前年比+5.6%に上昇した後、緩やかに下落し、2024年にインフレ目標内の同+3.0%に落ち着くと見込んでいる。資源価格の上昇など供給サイドのインフレ要因が大きいものの、米国の利上げが続く中、ペソ安が輸入価格の上昇を通じてインフレを促進しており、今後も利上げを継続する公算が高い。

このように、フィリピンの個人消費は、政策サポートも受けた実質所得の増加や、海外労働者送金の増加、消費者マインドの改善などを支えに、今後も堅調に推移することが見込まれる。また、行動制限や入国規制の緩和に伴い、これまで低迷していた外食や娯楽の消費も増加するとみられる。ただし、耐久財消費の回復の遅れなども一部で残っており、仮に世界経済の急減速とインフレ高止まりが同時に発生したり、インフレ抑制のために中銀による大幅な利上げを余儀なくされる場合には、実質所得の減少や金利上昇が消費拡大の重石となる可能性に注視が必要であろう。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階
電話：03-3510-0882（代）
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。